

2020.5.1



山武市
SAMMU



議会だより

No. 56



(写真: 移転後初めて入園進級式が行われたまつおこども園)

今月の
表紙

入園おめでとうございます!

- 3月定例会 審議結果一覧 p2~3
- 一般質問 p4~15
- 各常任委員会審査報告 p11
- 予算審査特別委員会審査報告等 p16



山武市マスコットキャラクター
SUNムシくん

3月定例会

令和2年第1回定例会が、2月19日から3月13日まで、24日間の会期で開かれました。
市長から諮問1件、議案38件、報告4件、また、議員から発議案1件の提出があり、それぞれ原案のとおり同意・承認・可決されました。

<議案等の審議結果一覧>

令和2年第1回定例会が、2月19日から3月13日まで、24日間の会期で開かれました。 市長から諮問1件、議案38件、報告4件、また、議員から発議案1件の提出があり、それぞれ原案のとおり同意・承認・可決されました。			会派等	新 政 会	さん む 21	公 明 党	市 政 会	日本共産党	さん む わ	れ い わ												
諮問 第1号	適任と認める	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の候補者として法務大臣に推薦するため、議会の意見を求めるもの 原主二氏（横田）	議員名	大塚重忠	小川善郎	加藤忠勝	大川義弘	北田基守	櫻田基介	戸村勝敏	高知尾正義	萩原善和	能勢秋吉	石川和久	市川陽子	長谷部竜作	深沢誠	齋藤昌秀	玉置美津恵	並木幹男	八角公二	小川一馬
適任と認める																						
議案第1号	同意	山武市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 教育委員会委員が任期満了となることから、その任命にあたり議会の同意を求めるもの(再任) 木島弘喜氏（蓮沼ハ）	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
議案第2号	承認	専決処分の承認を求めることについて(令和元年度山武市一般会計補正予算(第7号)) 令和元年10月25日の大雨の影響で、市内公園において擁壁が崩落し、周辺宅地や道路に被害を及ぼす可能性があることから、その復旧にあたり増額した予算について行った、専決処分の承認を求めるもの	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	可決	会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について 会計年度任用職員制度の導入に伴い、7つの関係条例において、会計年度任用職員の適用関係を整理するため、一括して改正を行うもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第4号	可決	山武市企業立地促進条例の制定について 市への企業立地と雇用の促進に対して必要な奨励措置を講ずることにより、産業の振興および雇用機会の拡大を図ることを目的として、条例を制定するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第5号	可決	山武市森林づくり審議会設置条例の制定について 市の附属機関として設置する、森林づくり審議会の組織および運営に関する事項を定めるため、条例を制定するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第6号	可決	山武市教育支援委員会設置条例の制定について 市の附属機関として設置する、教育支援委員会の組織および運営に関する事項を定めるため、条例を制定するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第7号	可決	山武市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について 地方自治法の一部改正により、この法律を引用している条項にずれが生じたため、条例の一部を改正するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第8号	可決	山武市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について 成年被後見人であっても意思能力を有する者は、印鑑登録を行うことができるように、また、印鑑登録証明書の交付において、印鑑登録証を未持参の場合でも登録者本人が来庁し、マイナンバーカードなどの官公署発行の顔写真付き身分証明書を提示した場合には、印鑑登録証の提示を省略できるように、条例の一部を改正するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第9号	可決	山武市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 常勤職員の育児休業等について、地方公務員法における「均衡の原則」により、国家公務員の措置を踏まえて改正を行うとともに、会計年度任用職員制度の導入に合わせ、条例の一部を改正するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第10号	可決	山武市議会議員の議員報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 市議会議員の期末手当について、一般職職員の期末手当、勤勉手当の年間支給月数の改定と合わせるため、条例の一部を改正するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第11号	可決	山武市特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 会計年度任用職員制度の導入等に伴い、特別職の職員で非常勤のものの職の位置付けおよび報酬等の見直しのため、条例の一部を改正するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第12号	可決	山武市特別職の職員の給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について 特別職の期末手当について、一般職職員の期末手当、勤勉手当の年間支給月数の改定と合わせるため、条例の一部を改正するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第13号	可決	山武市職員の給与に関する条例および山武市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 令和元年度の人事院勧告および千葉県人事委員会勧告を鑑み、一般職職員の給料月額引上げ等について、関係条例の一部を改正するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第14号	可決	山武市放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 厚生労働省令「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格認定に係る研修を実施することができる者を追加するほか、施設に合わせた支援を可能とするため、条例の一部を改正するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第15号	可決	山武市税外収入に関する延滞金徴収条例の一部を改正する条例の制定について 公債権全体の徴収体制基盤を整え、会計事務処理の効率化を図るため、条例の一部を改正するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第16号	可決	山武市廃棄物の処理および清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について 産業廃棄物および事業系一般廃棄物の処理に関連した規定の整理を行うほか、成東地域の可燃ゴミ用の指定袋に特大サイズを加えるため、条例の一部を改正するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第17号	可決	山武市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について 民法の一部を改正する法律の施行に伴う見直しおよび子育て世帯支援としての既存市営住宅の一部活用のほか、所要の規定の整理を行うため、条例の一部を改正するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第18号	可決	山武市コミュニティ消防センター条例の一部を改正する条例の制定について コミュニティ消防センターの設置に伴い、条例の一部を改正するもの	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠

○＝賛成、×＝反対、欠＝欠席 ※大川義男（議長）は採決に加わりません。

3月定例会

令和2年度一般会計予算額 231億円に決定！

<議案等の審議結果一覧>

		会派等 議員名	新 政 会					さん む 21			公 明 党		市 政 会		日本共産党		さん む わ																			
			大塚重忠	小川善郎	加藤忠勝	大川義弘	北田基守	櫻田基介	戸村勝敏	高知尾正義	萩原善和	能勢秋吉	石川和久	市川陽子	長谷部竜作	深沢誠	齋藤昌秀	玉置美津恵	並木幹男	小川一馬																
議案第19号	可決	山武市さんぶの森弓道場条例の一部を改正する条例の制定について 施設の改築によって公式戦可能な弓道場としての機能を充たし、また、市内各施設との均衡を図るため新たに使用料を徴収するにあたり、条例の一部を改正するもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	
議案第20号	可決	市道路線の廃止について 陸岡62号線が一般交通の用に供する必要がなくなったため、道路法の規定により、廃止をするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第21号	可決	財産の減額貸付について 地方自治法の規定により、財産を減額して貸し付けることについて、議決を求めるもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第22号	可決	財産の無償貸付について 地方自治法の規定により、財産を無償で貸し付けることについて、議決を求めるもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第23号	可決	令和元年度山武市一般会計補正予算（第8号） 既定の歳入歳出予算額から、2億332万1千円を減額し、歳入歳出予算総額を、257億3,670万2千円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第24号	可決	令和元年度山武市国民健康保険特別会計補正予算（第3号） 事業勘定は既定の歳入歳出予算額から1億4,963万7千円を減額し、歳入歳出予算総額を67億8,514万3千円とし、直営診療施設勘定は既定の歳入歳出予算額から2,112万5千円を減額し、歳入歳出予算総額を1億1,234万9千円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第25号	可決	令和元年度山武市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） 既定の歳入歳出予算額に1,068万8千円を追加し、歳入歳出予算総額を5億6,328万8千円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第26号	可決	令和元年度山武市介護保険特別会計補正予算（第2号） 既定の歳入歳出予算額から4,674万9千円を減額し、歳入歳出予算総額を47億4,476万円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第27号	可決	令和元年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計補正予算（第1号） 既定の歳入歳出予算額から933万3千円を減額し、歳入歳出予算総額を1億9,166万7千円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第28号	可決	令和元年度山武市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号） 既定の歳入歳出予算額から117万9千円を減額し、歳入歳出予算総額を2億7,642万1千円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第29号	可決	令和元年度山武市水道事業会計補正予算（第1号） 収益的収入は既定の予算額から1,042万7千円を減額し、総額を4億932万1千円とし、収益的支出は既定の予算額から871万5千円を減額し、総額を3億6,938万4千円とし、資本的支出は既定の予算額から4万2千円を減額し、総額を2億267万1千円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第30号	可決	令和2年度山武市一般会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ231億円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×
議案第31号	可決	令和2年度山武市国民健康保険特別会計予算 事業勘定は歳入歳出それぞれ62億9,850万円とし、直営診療施設勘定は歳入歳出それぞれ1億3,500万円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	欠
議案第32号	可決	令和2年度山武市後期高齢者医療特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ6億960万円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	欠
議案第33号	可決	令和2年度山武市介護保険特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ50億6,500万円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	欠
議案第34号	可決	令和2年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ1億2,350万円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第35号	可決	令和2年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ1億1,942万3千円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第36号	可決	令和2年度山武市農業集落排水事業特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ2億9,290万円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第37号	可決	令和2年度山武市水道事業会計予算 収益的収入を3億6,775万2千円、収益的支出を3億6,134万3千円とし、資本的収入を627万円、資本的支出を2億1,023万円にするもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第38号	可決	津波避難施設（築山）整備工事請負契約の締結について 津波避難施設（築山）整備工事の請負契約について、地方自治法等の規定により、議決を求めるもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
報告第1号	報告	専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）																	報 告 の み （ 採 決 な し ）																	
報告第2号	報告	専決処分の報告について（病院診療費滞納者に対し支払いを求める訴えの提起について）																	報 告 の み （ 採 決 な し ）																	
報告第3号	報告	専決処分の報告について（学校給食費滞納者に対し支払いを求める訴えの提起について）																	報 告 の み （ 採 決 な し ）																	
報告第4号	報告	専決処分の報告について（学校給食費滞納者に対し支払いを求める訴えの提起について）																	報 告 の み （ 採 決 な し ）																	
発議案第1号	可決	防災に関する特別委員会の設置について 市の防災対策および議会としての災害対応のあり方について、調査・研究を行うことを目的とし、特別委員会を設置するもの																	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠

○＝賛成、×＝反対、欠＝欠席 ※大川義男（議長）は採決に加わりません。

3月定例会 一般質問

市政を問う！

p5 代表質問 さんむ21 能勢 秋吉

- ①一般行政について
- ②土木行政について
- ③教育行政について
- ④人口減少について
- ⑤テレビ共同受信施設について
- ⑥まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- ⑦オリンピック・パラリンピックについて

p5 関連質問 さんむ21 はぎわら 善和

代表質問に対する関連質問

p6 関連質問 さんむ21 いしかわ かずひさ

代表質問に対する関連質問

p7 関連質問 さんむ21 たかち おまさよし

代表質問に対する関連質問

p8 代表質問 公明党 はせ べりゅうさく

- ①令和2年度予算(案)について
- ②幼児教育について
- ③防災について
- ④環境保全について
- ⑤地方創生について

p9 関連質問 公明党 ふかざわ まこと

代表質問に対する関連質問

p9 関連質問 公明党 いちかわ ようこ

代表質問に対する関連質問

p10 代表質問 市政会 さいとう まさひで

- ①医療・健康支援対策について
- ②防災について
- ③企業誘致について
- ④観光行政について
- ⑤道路等の整備について

p11 関連質問 市政会 たまおき みつえ

代表質問に対する関連質問

p12 個人質問 日本共産党 なみき みきお

- ①福祉・医療施策について
- ②教職員・市職員の働き方改革について

p13 個人質問 れいわ おがわ かずま

- ①財政状況(計画)について
- ②小中学校統廃合(計画)について

p14 個人質問 新政会 とむら かつとし

- ①Iターン農業新規就農者について

p15 個人質問 新政会 さくらだ もとすけ

- ①さんむ医療センターについて

※一般質問の項目については、「一般質問通告書」の内容を記載しています。

一般質問(代表・個人)とは、議員が、市の事務の執行状況や将来の方針などについての報告や説明を市長などに求め、市が適切な市政運営を進めているか、チェックするものです。

質問の範囲は、市の行財政全般のほか、地域の住民生活に密接している事項など、多岐にわたります。

山武市議会では、議員は年4回の定例会で一般質問することができます

議会だよりは、質問した議員が自ら原稿を作成し、それを掲載しています。

今回の第1回定例会の会議録(6月中旬発行予定)は、図書館またはインターネットでご覧いただけます。

また、録画中継をインターネット(スマートフォン、タブレットでも可)でご覧いただけます。



※こちらのQRコードを読み取っていただくと、インターネット議会中継がご覧になれます。



議員 能勢秋吉 さんむ21

一般行政について

問 市長は就任後、どのような事業を重点的に取り組んだのか伺います。

答 市長 人口減少対策として、子育て、教育分野などにおいて、積極的に事業に取り組んでいます。

問 台風等の災害のソフト面、ハード面の対策について伺います。

答 市長 風水害に特化した災害時職員初動マニュアルの策定を行い、それに基づく訓練を行います。

ハード面では、防災行政無線システム導入や、県が発表する作田川や木戸川の浸水地域に基づき、ハザードマップを更新します。また、避難施設として、重要な役割を持つ施設に、非常用発電機の設置を行うとともに、市内の道路改良等を進めていきます。

問 地方債について、学校、病院建設等の償還年数について伺います。

答 財政課長 国の基準に従い、借入利率や毎年の償還額を含め総合的に判断し、学校、病院の建設は30年、築山は20年償還を予定しています。

問 地方債残高がピークとなる時期およびその額について伺います。

答 財政課長 令和4年度の242億円がピークで、以降は、減少傾向になると推計しています。

問 医学生および看護学生奨学金等基金の利用状況について伺います。

答 財政課長 さんむ医療センターにおいて勤務する医師、看護師および助産師を確保することを目的とし、医学生または看護学生への奨学金等の貸し付けを行う財源です。

答 保健福祉部長 貸し付け制度の利用状況は、医学生が5人、看護学生が88人です。

問 制度利用者のうち、さんむ医療センターでの勤務状況を伺います。

答 保健福祉部長 医学生はまだおりません。看護学生は45人勤務しています。

問 奨学資金貸付金制度および利用状況について伺います。

答 教育部長 大学等に入学が決定または在学する方で、経済的理由により就学が困難な方に対し、就学に必要な資金の貸し付けを行うものです。平成24年度の制度開始から、延べ17人

が利用しています。

土木行政について

問 成東259号線(なるとうこども園脇)道路整備の進捗状況について伺います。

答 都市建設部長 工期設定に制約があること、軟弱地盤の対応等から完成は、令和3年度末を見込んでいます。

問 病院建設工事が、令和3年度から着工される予定とのことだが、交通状況を考え、早期に完成すべきだと思いがどうですか。

答 市長 様々な制約があると思っています。早い完成に努めます。

教育行政について

問 成東中学校・成東中学校統合問題を、総合教育会議で検討した結果について伺います。

答 市長 現在、両中学校とも、各学年に複数の学級編成がされているため、しばらくの間、成東中学校を存続し、成東地域の新たなまちづくりの中で、学校のあり方についても検討したいとお願いました。ただ、成東中学校の老朽化については、第1に生徒の安全性を担保すべきと考えています。なお、両校の統合の際は、統合中学校の建設など、まちの発展につながるような展開も考えていきたいと思っています。

人口減少について

問 人口減少対策については、様々な施策を実施していると思うが、現状について伺います。

答 市長 子育て世代の移住・定住につながる施策として、子育て環境の整備や、ICT教育の推進等に取り組んでいます。

問 国は令和元年10月から、3歳以上の園児に対する保育料を無償としたが、人口減少対策として、市独自に0歳児から2歳児の保育料を無料にしてはどうですか。

答 保健福祉部長 仮に、現在の0歳児から2歳児全員を受け入れる場合は、国基準で年間、約2億円、保育士、160人が必要です。施設、設備等も不足するため、現状では難しいと考えます。

問 市では、子育て応援施策とし



議員 萩原善和 さんむ21

て様々な事業を展開しており、近隣市町の中でも充実している。しかし、周知が足りないと思うがどうですか。

答 保健福祉部長 現在、18歳以下の子どもを3人以上養育している保護者について、こども園等に入園している第3子以降の3歳未満児の保育料、3歳以上児の給食の副食費、さらに3歳以上児全員の主食費を免除しています。また、高校生までの子ども医療費の全額助成や、子育てアプリの配信も開始しています。

問 市の職員は、可能な限り市内に居住してもらうことで、人口減少の改善につながると考える。また、災害に対応するための危機管理上の観点から有効だと思うがどうですか。

答 総務部長 職員も個々に生活条件があり、居住・移転の自由が保障されているため、難しいと考えます。

答 市長 災害発生時、職員はいち早く登庁し、災害対応に当たらなければならぬため、非常時の職員招集体制を整えています。他の市町から山武市へ移住・定住してもらえよう政策を進めたいと思います。

テレビ共同受信施設について

問 台風の災害時に、テレビ共同受信施設を設置してある区域の停電が復旧しないため、テレビが視聴できない

い世帯があった。発電機やバッテリー等で受信施設に電気を供給し、復旧することはできなかったのか伺います。

答 総務部長 テレビ共同受信施設の復旧には複数の発電機が必要です。また、専門技術を持つ事業者の手配が必要であり、燃料補給等の管理体制がとれない等、対応が困難な状況でした。

問 デジタル放送移行後は、航空機による影響がないため、成田国際空港から譲り受けたテレビ共同受信組合が管理運営し、費用については組合員から負担金を徴収しているが、管理運営費に係る支援について伺います。

答 総務部長 アナログ放送が終了する前年に、テレビ共同受信組合設立のための相談業務を行い、譲渡希望があった地区について組合を設立し、現在に至っているため、自主的な運営をお願いしたいと考えています。

問 台風の被害により、脆弱性^{ぜいじやくせい}が浮き彫りになった。今後のあり方について検討してはどうですか。

答 市長 災害対応について、今後、検証が必要であると考えます。また、高齢化等により、運営が厳しい組合があることも聞いています。それぞれの事情に配慮した対応をしていきたいと思っています。



議員 石川和久 さん 21

まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 市長を本部長とする創生本部では、どのような意見を出されたのか伺います。

答 市長 全ての施策は人口減少対策につながるの考えによる、総合計画と連動を図り、作成するように指示をしました。

問 第1期総合戦略に掲げる各施策について、効果検証を実施したのか伺います。

答 総務部長 第1期総合戦略の効果検証については、基本目標に設定した数値目標と、具体的な施策に対する客観的な指標となる重要業績評価指標、KPIにより検証を行っています。検証の方法については、各指標の達成状況について、本部会議および事業担当課での検証のほか、外部有識者による戦略会議においても、検証を行う

ています。

問 1期目の反省を踏まえて、対策の強化が必要と考えます。1期目の課題をどう捉えているのか伺います。

答 総務部長 総合戦略は、総合計画と連動しながら、特に人口減少問題を克服するための施策として展開しています。なかなか短期間での改善は、困難な状況となっています。

問 第2期総合戦略の重点事業について伺います。

答 総務部長 三代目同居等支援事業や、企業誘致を図る企業誘致促進事業などがあります。

重点取り組みとしては、SNS等を活用した市の情報発信の強化に取り組めます。市の魅力が、市民や市外の人々に受け入れられ、浸透するような効果的なプロモーションを行うことで、自発的に山武市の魅力を発信し、まちづくりに参加する人、いわゆるさんむフアンの獲得を図ります。

問 施策1-1関係人口の創出・拡大に向けた魅力創造と情報発信力の事業では、これまで行ってきた事業を継続するものが多くあります。そのような中、第2期においてどう取り組んで、変化させていくのか伺います。

答 総務部長 基本目標1では、地域の魅力と誇りの創生として、シティプライドの醸成を図ることを目指し

ています。多くの人が地域の魅力を知り、その地域に対し、誇りと愛着を持つことで、地域と人が密接につながり、地方創生の実現につながると考えています。

市は、これまでも市の魅力や施策などの情報発信に取り組んできましたが、市の魅力を内外へアピールするという面では、十分ではなかったと感じています。人口減少対策については、短時間で成果を出すことは難しいところですが、国と同じく、継続を力にとの考えのもと、第1期での取り組みを継続しながら、さらに推し進めたいと考えています。

第2期総合戦略では、情報発信力を強化し、効果的なシティブロモーションを行うことで、多くの人が山武市の魅力を知り、山武市に誇りと愛着を持つてもらえるように取り組みます。

そうしていくことで、山武市に関わる人々を増やし、地方創生を実現していきたいと考えています。



議員 高知尾正義 さんむ21

オリンピック・パラリンピックについて

問 オリンピック・パラリンピック(以下オリ・パラ)の成功を市の発展につなげようと、市はスリランカのホテル・パラとしていち早く手を挙げ、様々な事業に取り組んできました。オリ・パラが開催される、令和2年度の主な取り組みについて伺います。

答 総務部長 スリランカ選手団による事前キャンプの実施と、聖火リレーの対応を予定しています。

問 聖火リレーの現在の状況について伺います。

答 総務部長 県内を走る聖火リナーには、本市にゆかりのある2名が含まれています。また、聖火リレーの山武市区間については、7月2日の午後7時に蓮沼交流センターを出発し、概ね1時間後に、セブレレーション会場でもある蓮沼海浜公園第2駐車場に

到着予定です。各種団体の協力を得ながら、対応していきます。

問 聖火リレーに向けて、どのような取り組みを行うのか伺います。

答 総務部長 セブレレーションの冒頭に予定される、実行委員会のステージ・イベントへの、地元の子どもの参加等を、県と調整しています。

問 事前キャンプにおけるスリランカ選手団の受け入れは、オリンピックで30人、パラリンピックで20人を見込んでいるそうですが、スリランカ選手の出場状況について伺います。

答 総務部長 スリランカオリンピック委員会からの現時点での情報では、馬術競技の女子選手1名の出場が決定しています。また、陸上競技で1名、競泳では男女各1名の出場枠があり、その他、男子の柔道と女子の体操で、出場が有力な選手がいます。

また、パラリンピック種目では、陸上の男子やり投げのほか、アーチェリー、卓球、車椅子テニスなどの出場が見込まれます。

問 事前キャンプの受け入れの現在の状況について伺います。

答 総務部長 陸上競技や柔道、競泳は、市内の施設での利用を見込んでいます。また、パラ種目である、陸上競技のやり投げ、卓球、車椅子テニスは市内の施設の利用を、アーチェリー

は、千葉黎明高校の協力をお願いしています。宿泊先については、相手方の条件を満たす、市内の宿泊施設を見込んでいます。

問 事前キャンプでの、市民との交流について伺います。

答 総務部長 オリ・パラともに、選手団が来日した際のウエルカムセレモニーや、選手村への入村に合わせたセレモニーのほか、練習施設での交流や市内小・中学校を訪問しての交流活動などを検討しています。

問 オリ・パラ関連の事業費について伺います。

答 総務部長 平成27年度から令和元年度までの5年間と、令和2年度の事業費の見込みの合計は、ソフト事業で約9930万円、ハード事業で4億5270万円です。国からの交付金の補助率は約45%です。

問 スリランカ国とは、オリ・パラを契機として、交流をしてきましたが、オリ・パラの終了後についてどう考えているか伺います。

答 市長 県内でもいち早くホストタウンに手を挙げ、多くの方々の協力のもと、関係が築けたと思っています。オリ・パラの終了後も、その効果を市の発展につなげていけたらと思います。
※オリ・パラに関する情報は、令和2年2月26日時点のものです。



公明党 長谷部 竜作 議員

令和2年度予算案について

問 どのような基本方針をもって、予算編成に当たったか伺います。

答 市長 財政健全化と政策推進のバランスをとった、総合計画成果志向型予算編成を実施しました。

問 重点施策について伺います。

答 市長 近年は自然災害が頻発し、被害も激甚化する傾向があるため、災害に強いまちづくりを、着実に進めていきます。

次に、人口減対策の取り組みとして、三世代同居等支援事業や企業誘致促進事業を、新規事業として予定しました。

幼児教育について

問 休日保育の実施について伺います。

答 保健福祉部長 私立保育園1園で休日保育を実施しており、前年度実績では、1日当たり、0から16人、

平均5人の利用者がいました。利用者も少なく、保育士の雇用が厳しいとの理由により、令和3年度以降の事業継続が難しいと聞いています。

現状、公立施設での実施予定はありませんが、実施自治体等の事例をよく調査・研究したいと考えています。

問 公立こども園での、生後57日目からの保育実施について伺います。

答 保健福祉部長 現在、生後10カ月から保育を実施していますが、生後57日の乳児としては、発達に大きな差があり、環境整備が必要となります。申し込み状況並びに保育士の経験も加味した上で、段階的な実施、具体的には6カ月からの保育実施を検討しています。

問 山武地域への、こども園整備について伺います。

答 保健福祉部長 こども園については、民間の活力を利用し、整備することを視野に入れ、検討することとしています。



環境保全について

問 令和元年9月10日に発生した、実門地域での火災の経緯と状況について伺います。

答 経済環境部長 山武都市広域

行政組合消防本部による実況見分等を踏まえた経緯として、野積みされたフレコンバッグの深層部分からの出火とされています。出火原因としては、フレコンバッグ内のリチウムイオン電池が破損・変形したことにより、燃焼を起し、周囲のプラスチック類等に引火した可能性が高いと聞いています。

問 燃焼したフレコンバッグの中心について、搬入業者は有価物であると主張していますが、市民の安全や住環境を守る為、有価物にも産業廃棄物のような、保管基準を作るべきと考えますが、どうですか。

答 経済環境部長 屋外保管の基準となる取り決めがあれば、再生資源物や有価物の保管場所での火災予防につながると思います。市としては、先進の自治体の規定等を調査・研究していきたいと考えています。

地方創生について

問 三世代同居等支援事業について伺います。

答 総務部長 中古住宅を含む、住宅の購入、新築、建て替え、増築、リフォームにかかった費用の2分の1を、75万円を上限に補助します。また、市内産木材利用促進事業補助金と合わせると、最大100万円の補助金額となります。



令和2年度から人口減少対策として三世代同居支援事業を開始

また今後、住宅金融支援機構と連携協定を締結することにより、フラット35の当初5年間の借入金金利が、年0.25%引き下げられる優遇措置を受けることが可能となります。この協定の締結については、準備を進めています。

問 このような、よい事業があっても、知っていただくことが出来なければ、意味がありません。情報発信(宣伝)の重要性については、どのように考えているか伺います。

答 総務部長 非常に重要だと認識しています。重点分野として、全庁的、また積極的に情報発信に取り組むべきと考えています。



公明党 深沢 誠 議員

幼児教育について

問 将来的に、山武市子どもの貧困対策推進計画策定も視野に入れた上で、早期に第2期山武市子ども・子育て支援事業計画を策定し、実施すべきと考えるがどうですか。

答 保健福祉部長 妊娠・出産期から、子どもの社会的自立までの切れ目のない支援や、支援が届かない、または届きにくい子どもの家庭への配慮など、支援を必要とする子どもや家庭を孤立させることなく、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。

防災について

問 福祉避難所設置の周知について伺います。

答 総務部長 災害時に特別な配慮が必要な方で、避難について確認したいことがありましたら、まずは市に

相談していただきたいということを、広報紙、回覧板、安心安全メール等で周知をしていきたいと考えています。

問 自主防災組織強化について伺います。

答 総務部長 自主防災組織の機能向上のために、自主防災組織・区を対象として、勉強会、防災講話等を行い、地域で起こり得る災害、自助、互助の重要性、避難・避難所運営における自主防災の役割等について説明をしています。

問 倒木の処理や森林再生、また重要インフラへの倒木防止対策への市の具体的な取り組みを伺います。

答 経済環境部長 令和2年度より、国・県の補助事業の拡充や新規事業が創設される予定です。

市としては、引き続き、県などの関係機関と連携を図るとともに、令和2年度より、森林づくり審議会を新たに設置し、各補助制度や新規事業の活用方法、県が行うリモート・センシング調査（衛星写真）の結果等を活用し、市の目指す森林整備や森林づくりを進めていきたいと考えています。



適切な森林整備が望まれる



公明党 市川 陽子 議員

令和2年度予算(案)について

問 部別予算枠による資源配分調整方式に改めた経緯と効果を伺います。

答 総務部長 施策枠予算編成では、同じ施策の中に複数の部で所管する事業が混在し、組織間の調整作業や、各施策内での調整箇所の硬直化で、一層の調整が困難でした。部別予算枠では、各部長の責任のもと、目標達成に向けた事業の見直しが期待できます。

問 税収が減少する中、各事業を確実に進めていくための削減目標額やシーリング率10%を決定した経緯について伺います。

答 総務部長 歳入見込額に対し、仮の要求額が約2億6千万円超過し、人件費、扶助費などの義務的経費や必要な投資的経費を除く、調整可能な経費から超過分を削減する必要があります。要求内容の見直しを実施しています。

幼児教育について

問 保育士について、勤務時間に制約があり、朝、夕、土曜日の勤務ができない職員もいるため、時間外勤務の対応が負担となるのではないかと。保育環境についての方向性を伺います。

答 市長 保育士の仕事は、人が人を預かり、人を育てる仕事であり、法令上の人数だけでは、計れない現場の先生方の苦労もあると認識しています。今後も安定的な保育サービス提供に創意工夫して、人材の確保や質の向上に努めます。

問 子育てアプリは、どのような情報を発信しているのか伺います。

答 保健福祉部長 スマートフォンやタブレット端末で、簡単にサポートできます。市のイベント情報や子育て制度、就学援助制度などのお知らせ、病院、公園、子育て施設の案内、予防接種スケジュールのお知らせ、母親の健康記録や子どもの成長記録の管理、感染症等の緊急情報をプッシュ通知します。

問 会津若松市はマイナンバーカードを利用し母子健康情報ポータルを提供しているが、市での導入はどうか。

答 保健福祉部長 事例や利用者からの意見を参考に、利用しやすい環境づくりに努めます。



さいとうまさひろ
市政会 齋藤昌秀 議員

医療・健康支援対策について

問 新型コロナウイルス感染症対策について、2月7日、山武市では新型コロナウイルス感染症警戒本部を設置しました。現状の体制と対策について伺います。

答 市長 2月7日に立ち上げた新型コロナウイルス感染症警戒本部は、

市長である私が本部長で、副市長、教育長、各部長が構成員となり、対応をしています。担当部は以前より注視していましたが、警戒本部の会議は、現在7回開催しています。市民の皆さんが不安にならないことが一番大切なため、的確な情報収集や情報共有に努め、安全に安心して過ごせるよう情報提供を行っています。

答 保健福祉部長 市に

おける具体的な対策について、現状での市町村の役割は、保健所と連携した可能な範囲での住民相談と感染症対策の広報・周知です。相談があった場合、一般の相談は、国、県、山武保健所の相談窓口を、症状のある方は、山武保健所の帰国者・接触者相談センターの紹介などの対応を行っています。

感染症対策の広報・周知としては、1月27日にホームページを開設し、同日開催された県の新型コロナウイルス感染症に関する市町村説明会の内容や、国県の動向を受けて、随時更新しています。またチラシ配布や、ポスターの公共施設、学校等に対する掲示をしています。国から示された相談・受診の目安については、ホームページへの掲載、新聞折り込みによる配布を行い、広く周知に努めています。

正しい手の洗い方

手洗いの前に

- ・爪は短く切っておきましょう
- ・時計や指輪は外しておきましょう



石けんで洗い終わったら、十分に水で洗い、清潔なタオルやペーパータオルでよく拭き取って乾かします。

防災について

感染症の拡大を抑止するため、イベント等の対応は、市主催の事業は、不特定の方を集めるイベントを延期または中止、その他のイベント主催者には、市の方針をご理解いただき、延期または中止の要請をしています。

問 被災ごみの受け入れについて、再開することはできないのか。台風の後、市でもごみの受け入れを実施してきました。しかし、被災直後に家の修繕を行うことができた方は、全体から見て多くないはず。市民の方々から、被災ごみの一時受け入れ再開を希望する声を聞いていますがどうですか。

答 経済環境部長 災害ごみの仮置き場での受け入れは、一般の家庭で被害を受け、発生したごみの中で、生活環境の保全上、特に必要とされる被災ごみを対象に行いました。

仮置き場への受け入れは、昨年の9月18日から10月18日、32日間行いました。その後、一部市民の方からの要望もあり、11月7日から11月10日に、再度、仮置き場への受け入れを行い、これらの災害ごみの処分は、全て完了しており、ごみの受け入れを再開することは考えていません。

問 市民全員が、被害を受けた直

後に、修繕できる状況にいたわけではありません。何とか受け入れを再開、もしくは、別の方法でごみを処理する方法はないか伺います。

答 経済環境部長 被災ごみの受け入れは、郡内でも一番長期間にわたり、行ってきました。仮置き場を再開しての、被災ごみの受け入れは、今のところ考えていません。

しかし、罹災証明書や被災証明書を発行された方の被災ごみについては、東金市外三市町清掃組合や山武郡環境衛生組合で、処理可能な可燃ごみや粗大ごみ等であれば、長さや太さ等の受け入れのルールを守っていただき、個別の受け入れ対応をしています。

問 罹災証明等は、どこに問い合わせれば、発行してもらえますか。また、その際のごみの処理費用などは、どのようになるか伺います。

答 経済環境部長 罹災証明書の窓口は、市民部課税課になります。住居以外の被害の証明については、総務部消防防災課が窓口となります。

また、被災ごみの処理費用の手数料は、減免となります。





市議会 玉置美津恵 議員

防災について

問 各地区に自主防災組織があれば、災害時に、地域の被災状況、高齢者の安否、足りないもの等、必要な情報が行政に伝わります。また、公民館でブルーシートの配布や、防災行政無線で聞き取りにくい情報を掲示することにより、住民に必要な情報を知らせることが出来ます。自主防災組織の立ち上げ方について伺います。

答 総務部長 3ヶ月に1回程度、市民向けの勉強会を実施しています。立ち上げ方の例を挙げると、勉強会へ、初めは一人の女性の参加から、2回目は区の公民館で女性8名が参加、3回目は、区長、役員が参加し、自主防災組織を設立しました。もう一例は、自主防災組織の必要性を感じたが、世帯数が少なく機能出来ないため、隣接する、4地区で設立しました。

問 災害時のトイレ対策について伺います。

答 総務部長 各避難所の防災倉庫に、既存のトイレを使用して排泄物を凝固する簡易トイレを、1か所約200回分備蓄しています。

問 避難所で、授乳する場所や高齢者のおむつ交換等、プライバシーを確保出来る場所があるか伺います。

答 総務部長 プライベート確保用のテントを、各避難所に2張り以上、また、簡易ベッドを各テントに配置できるように準備しています。

観光行政について

問 いち早く環境問題に取り組み、日本で3か所目のブルーフラッグを取得した山武市だが、きれいな海を守るために、子どもから家庭に、家庭から近隣地域に広げていくべき問題だと思います。小中学校にて、環境問題に取り組む予定があるか伺います。

答 市長 昨年ブルーフラッグサミットに参加しました。SDGs(持続可能な開発目標)を考えながらブルーフラッグ取得をアピールし、山武市を世界中に発信したいと思っています。また、昨年6月には「みんなで守るさんむの海」と題し、出前講座を松尾高校にて実施しました。小中学校には、関係機関の協力を得て推進したいと思っています。

各常任委員会審査報告

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会が設置されています。常任委員会では、本会議で審査を付託された議案等について、専門的に審査を行い、採決した結果を本会議に報告します。

総務常任委員会

(3月2日開催)

議案第3号、議案第4号、議案第7号、議案第8号、議案第9号、議案第10号、議案第11号、議案第12号、議案第13号、議案第15号、議案第18号、議案第21号、議案第22号、議案第23号の一部、議案第24号(事業勘定)、議案第25号
(原案可決)

*委員会質疑要約

企業立地促進条例について

問 企業立地促進条例の制定後の、企業誘致活動について伺います。

答 企業立地を進める体制づくりを行います。そして、進出・移転を希望する企業の情報収集や、金融機関、不動産会社等との情報交換も行っていくと考えています。

文教厚生常任委員会

(3月3日開催)

議案第6号、議案第14号、議案第19号、議案第23号の一部、議案第24号(直営診療施設勘定)、議案第26号、議案第

27号

(原案可決)

*委員会質疑要約

さんむ医療センター運営事業費について

問 地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業費が、大幅な減額となった理由について伺います。

答 さんむ医療センター建替整備にかかる基本設計の費用を予定していましたが、基本設計業務が来年度に延期されたことから、それらに係る費用を減額するものです。

経済建設常任委員会

(3月4日開催)

議案第5号、議案第16号、議案第17号、議案第20号、議案第23号の一部、議案第28号、議案第29号
(原案可決)

*委員会質疑要約

市営住宅における子育て世帯支援について

問 市営住宅における、子育て世帯支援のための期限付き入居について、周知の方法を伺います。

答 入居者の募集を行う際、条件に明記し、広報紙等で周知を行います。

関連質問



日本共産党 並木幹男 議員

福祉・医療施策について

問 介護保険制度について、市の介護保険利用者の施設入所待機者の状況および令和2年度から開業する特別養護老人ホームについて伺います。

答 保健福祉部長 令和2年1月現在、特別養護老人ホームは市内に4カ所で、298床です。入所待機者の状況は、1月1日を基準として、平成31年度は207人、令和2年度は183人です。令和2年3月1日に、成東地区に新たに1カ所、80床の施設が開設され、近隣自治体においても新規の施設が開設される状況から、待機者は改善に向かうものと見込んでいます。

問 3年ごとに高くなる介護保険料は、高齢者には大きな負担になっています。低所得者に対する、市としての保険料の減免制度をつくることが必要だと思いますが、その考えについて

伺います。

答 保健福祉部長 生活困窮者に対する介護保険料の独自の減免を行っている自治体もあります。その実施状況や必要性を踏まえ、本市においても令和元年11月に、介護保険料徴収猶予および減免取扱要綱の一部改正を行いました。

改正内容としては、前年度中の世帯全員の収入額が、生活保護法による保護基準に定める基準生活費以下の世帯では、減免の割合を90%に、基準生活費を超え、基準生活費の1・3倍以内の世帯では、減免の割合を50%とし、生活困窮者に対する減免基準を規定しています。

問 さんむ医療センターについて、新病院の基本方針を実現していくためには、医師や看護師の確保をどのくらい行うのか伺います。

答 保健福祉部長 第4期中期計画において、令和5年度の医療職員人材確保として、医師34人および看護師173人を目標として掲げています。この目標に向け、人材確保の対応をしていきたいと考えています。

問 基本方針では、2次救急体制の充実を図っていますが、市民が一番困っていることは、夜間に診てもらえる病院が無いということです。今後の夜間の診療等の対応をどのように

行っていくのか伺います。

答 保健福祉部長 夜間については、輪番制を敷いています。外科は2日に1回、さんむ医療センターが担当しています。今後については、内科等の充実について、他の病院と協議をした上で、輪番制の更なる検討および充実を図っていきたいと考えています。

問 日向診療所について、診療所の移転時期と、今後の医療体制についての考えを伺います。

答 保健福祉部長 工事の進捗状況にもよりますが、令和2年度末頃の移転を予定しています。令和2年4月からは、医師を、さんむ医療センターから派遣していただき、週3日程度は2人体制、2日程度は1人体制で診療を予定しています。また、看護師3人、事務員2人の体制を予定しています。

教職員・市職員の働き方改革について

問 本市の教職員の勤務時間の現状について伺います。

答 教育部長 昨年11月の調査によると、管理職以外の教員の平均在校時間の平均は、昨年度の同時期と比較し、小学校で16分、中学校では19分短縮しています。職員の勤務の適正化への意識や、学校における業務の改善が進んでいる成果と考えますが、一般的

に過労死ラインと言われる、月の超過勤務時間が80時間を超える教職員が、まだ、小学校で13・9%、中学校で17・6%いるという状況です。

問 教職員の多忙化、長時間労働を解消していくための、教育長の考えを伺います。

答 教育部長 教員の定数改善については国に要望するとともに、県に対しても運用基準の改善や、加配教員の増員を要望しています。

市においては、平成27年度から、校務支援システムを導入し、教職員の事務効率化を図り、事務時間の縮減を進めてきました。

また今年度4月から、市内全ての小・中学校に留守番電話を設置し、勤務時間外の連絡対応を行っています。今後も、教職員の長時間勤務をやむなしとするような価値観を見直し、教職員が心身ともに健康で、子ども達に効果的な教育活動ができるよう、学校の働き方改革を進めていきます。





れいわ 小川一馬 議員

財政状況(計画)について

問 山武市の財政状況について伺います。

答 市長 歳入面では、全体の4分の1を占める普通交付税において、合併算定替特例が平成28年度以降、段階的に縮減され、令和2年度を最後に終了となります。

歳出面では、老朽化が進む公立施設の修繕費用や扶助費が年々増加傾向にあり、歳入不足による財政調整基金の取り崩しを余儀なくされているところがあります。

問 市税と財政調整基金が減少していく中、人件費や公債費など、将来の財政計画について伺います。

答 総務部長 人件費は減らすことが厳しくこのまま横ばいと見込んでいます。歳入面については、人口減少に伴い、税収や交付税の減収を見込んでおり、歳入不足を財政調整基金の取り崩しで補う計画となっていますが、令和9年度末の財政調整基金の残高は、27億3千万円程度が確保できる見込みです。

でおり、歳入不足を財政調整基金の取り崩しで補う計画となっていますが、令和9年度末の財政調整基金の残高は、27億3千万円程度が確保できる見込みです。

問 ふるさと納税について、山武市への寄付は1千万円ですが、茨城県境町は61億円で、本市の市税よりも多い状況です。今後、積極的に推進した方が良いと思うがどうですか。

答 市長 ふるさと納税は、非常に大事なキーワードになるものです。市の地場産業の振興につながるものを色々と発掘し、進めていきたいと思っています。



ふるさと納税
返礼品(一部)

問 合併特例債の借入状況について伺います。

答 総務部長 市の合併特例債の発行可能額は、256億9千万円です。今後68億円程度の借入を予定しており、残りの発行可能額は36億円程度と見込んでいます。

んでいます。

問 松尾小学校の建て替えについて、児童数が減少していく中、現校舎より面積が大きくなるという説明ですが、その理由について伺います。

答 教育部長 現在の教育の形に合わせて設計をしており、オープンスペースや階段教室の配置、高機能・多機能で多様な学びをつくる施設として、アクティブ・ラーニング(生徒が能動的に学ぶ授業)が積極的に行われる環境となるようにしたことにより、現校舎より大きくなっています。

小中学校統廃合(計画)について

問 学校統廃合の進捗状況について伺います。

答 教育部長 蓮沼中学校と松尾中学校の統合は、4月以降、統合準備委員会を設置し、令和4年4月の統合に向けた準備を行っていきます。

問 成東中学校の存続についての説明が先日もありましたが、内容について伺います。

答 市長 令和2年2月6日の総合教育会議において、成東中学校を当面の間存続し、新たなまちづくりの中で、学校の在り方についても考えていきたいとお願ひし、合意されました。

問 蓮沼中学校の地元の声として、

2度の反対署名、3160人分の嘆願書が上がっているにも関わらず、市長は12月議会で、重く受け止めているが、統合を進めるという答弁でした。強引な統廃合だけはやめて頂きたい。地元の皆さんは、学校は地域の宝、財産だと言っています。もう一度、市長自らが、話を聞く機会を作っていただきたいがどうですか。

答 市長 署名を、軽々に扱っているつもりはありません。重く受け止めていることは確かです。しかしながら、複数のクラス配置がされ、教員の配置も充実して、クラス替えを行い、友達や、活動の幅を広げ、社会性も養いながら、大勢の中で学んでほしいと思います。確かに蓮沼中学校の生徒は優秀な成績ということもありますが、平等な環境で教育を受けて頂きたいと思っています。

答 教育長 少子化による学校の小規模化がもたらす、様々な影響の解消を図っていくことが大変重要だと思っています。そのために、長年にわたり、協議を重ねてきました。蓮沼中学校の統廃合の時期については、かねてより早急にこの単学級化の解消をするべきであると判断をして、令和4年4月に統合という結論に至り、準備をしているところです。今のところ、変更の予定はありません。



新正会 戸村勝敏 議員

Iターン農業新規就農者について

問 旧山武町睦岡地区では、有機農業が盛んに展開され、平成15年11月に有機農業推進特区を取得し、その知名度の高さからIターン就農が盛んです。私が調べたところ、現在14家族、耕作面積は18haとなっています。Iターン就農をされている方は、平均年齢も若いため、結婚・子育て中の家庭も多数見受けられます。

答 人口減少が大きな問題となっている山武市にとって、永住が期待できるそのような人材を、進んで迎え入れるべきだと思いますが、市長の考えを伺います。

答 市長 市内には、農家の方々が大切に受け継いできた多くの農地があります。近年では高齢化や後継者不足といった悩みを抱える農家の方が

増加している状況です。その中で、農地をどのように維持・管理していくかも、大きな問題となっています。これらの農地を、農業を志す若い方々に有効に活用していただき、その上で、市への移住・定住、そして人口減少対策に結び付けられればと考えています。



問 市における、昨年度の新規就農者およびその内訳について伺います。

答 経済環境部長 平成30年度の新規就農者は、15人です。内訳は、いわゆる親元就農者が5人、雇用の就農者が7人、新規参入者が3人です。

問 この地域の広さとしては、かなり少ない人数だと思います。新規参入者を増加させるための方策として、Iターン就農が有効と考えますが、これにつながる支援策について伺います。

答 経済環境部長 平成24年度から始まった、農業次世代人材投資事業があります。

問 農業次世代人材投資事業を活用したIターン就農者数について、事業開始以降の状況を伺います。

答 経済環境部長 事業を活用した市内移住者は18人です。うち、夫婦就農者が3組、6人です。

内訳としては、平成24年度が4人、うち夫婦が1組。平成25年度が4人、うち夫婦が1組。平成26年度が2人、平成27年度が2人。平成28年度が3人、うち夫婦が1組。平成29年度が3人です。

問 Iターン農業の新規就農者への、農地バンクおよび空き家バンクを活用した支援について伺います。

答 経済環境部長 市内に定住してもらうためにも、農地情報と併せ、住まいの情報等も周知していくことが重要だと考えています。平成31年度から開設した、市の空き家バンク制度を活用し、住宅の情報、農作業に適している施設や作業場、倉庫等についての情報を周知するなど、農地も住まいも市に確保し、多くの方に移住定住先として山武市を選んでもらえるよう、関係各課で連携を図り、今後進めていきたいと思っています。

問 空き家バンクに、農家住宅等

の登録はあるか伺います。

答 都市整備課長 現在までの登録はありません。

問 空き家バンクを新規就農者が利用した場合、支援があるか伺います。

答 都市整備課長 現在はありませんが、空き家バンクに特化したリフトーム制度等について検討してまいります。

問 Iターン就農の前段階として、農業インターンシップ制度があります。これは、主に大学生等が一週間から三週間ほど、農家で研修するものですが、市でこれを行うには宿泊できる施設が必要となります。空き家を1軒借り上げて、対応することはできないか伺います。

答 経済環境部長 就農を目指す若者に、農家での研修を受けていただくことは、非常に重要なことであると思います。しかし、一軒家を市で借り上げる場合、課題が多いと考えます。今後、これらの課題解決等、環境を整え、Iターン就農も含め、新規就農者の受け入れを、関係各課と連携を図り進めていきたいと思っています。





新政会 さくらだ もとすけ 議員 櫻田基介

さんむ医療センターについて

問▶▶▶ さんむ医療センターの建設について、市長の思いを伺います。

答▶▶▶ 市長 地域の中核病院として、市民の安心を守るために必要不可欠であると認識しています。建設に当たっても透明性を保ち、信頼される病院を目指していきます。

問▶▶▶ 入院ベッド数の10%以上削減に取り組む病院には、補助金を創設するとの報道があるが、新病院の病床数について伺います。

答▶▶▶ 保健福祉部長 県の地域医療構想における必要病床数は、急性期病床の需要が減り、回復期病床の需要が増えるの見込まれています。今後の入院患者数を想定し、199床へ減少させる計画です。

病床別では、一般急性期病床を減少させ、回復期機能を担う回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床および圏域内に1病棟しかない緩和ケア病棟は、病床数を維持します。

補助金については、国で要綱等を策定中と聞いています。

問▶▶▶ 新病院の機能について伺います。

答▶▶▶ 保健福祉部長 特に住民の高齢化の進展、開業医の高齢化・減少等も見据えたコミュニティ・ホスピタルとして、在宅医療、訪問看護等を強化する必要があると考えます。

既存の回復期リハビリテーション病棟、地域包括ケア病棟の充足を図り、機能回復のための利用を提供していきます。また、24時間、365日体制の往診や、訪問看護を目指すことで、退院後の在宅医療の推進を図り、切れ目のない医療の提供を推進します。

救急医療については、管外搬送が再び増えることのないよう、三次救急病院等との連携・協力のもと、必要な二次救急医療の提供に努めます。

問▶▶▶ 新病院の経営戦略について伺います。

答▶▶▶ 保健福祉部長 機能強化型在宅療養支援病院は、200床未満の病院が指定取得できます。指定取得すること、診療報酬の各種加算により、約5千万円の増収が見込まれます。

問▶▶▶ 今後、基本設計、実施設計を

実施していくが、建替・新築にあたり、現在働く職員の意見を聞き、反映しているか伺います。

答▶▶▶ 保健福祉部長 ヒアリングを実施して、職員の意見を聞いています。病院職員の新病院建設に向けての気運醸成が何より肝要と考え、先進地視察等を実施するとともに、各部門の主体的取り組みを促しています。

問▶▶▶ 新病院建設に伴う概算予算事業費95億3千万円のうち、病院本体の建設工事費は60億8600万と聞いています。建設工事は、実績のある事業者を選定し、発注すべきと思うが、地域活性の意味でも、市内事業者にも配慮すべきだと考えるがどうですか。

答▶▶▶ 保健福祉部長 準備を整え、病院建設を進めたいと考えています。仕様書には市内事業者を活用してもらうよう、留意します。

問▶▶▶ プロポーザル方式(企画・提案から選定)による設計・施工者を選定するにあたり、業務仕様書の作成をコンサルティング会社に発注したと聞きました。業務内容について伺います。

答▶▶▶ 保健福祉部長 基本設計からの、設計・施工一括発注のデザインビルド方式(設計と施工を一体の業務として発注)を実施するにあたり、各諸室の面積検討、設備検討、院内各部署

とのヒアリング等を実施して、仕様書を作成しています。

問▶▶▶ 住民説明会を実施し、地権者へ、新病院の概要説明、境界立ち会いを実施したが、用地が問題なく取得できるか伺います。

答▶▶▶ 保健福祉部長 土地の取得についてはご理解いただけるよう、慎重に進めたいと考えています。

問▶▶▶ 市民へ幅広く説明する機会を設ける予定はあるか伺います。

答▶▶▶ 保健福祉部長 基本設計が完了後に、説明会を実施する予定です。

問▶▶▶ 医学生・看護学生奨学金について、新病院移転建設の発表後に初めての募集を実施していると聞きました。申し込み状況について伺います。

答▶▶▶ 保健福祉部長 医学生奨学金の応募は、現在申し込みがありません。看護学生奨学金は22名の応募があり、前年度より10名多く、新病院で働きたいと言う方が多いと思われます。



ホスピタルアートが施されたさんむ医療センター内

予算審査特別委員会審査報告

令和2年度各会計予算関係議案8議案を審査するため、定例会第4日目に予算審査特別委員会が設置されました。

高知尾正義委員長、北田守副委員長が選任され、議長を除く全議員で委員会を構成し、3月6日と9日の2日間開催されました。市長、関係部長等から説明があり、慎重に審査を行いました。

審議結果

議案第30号、議案第31号、議案第32号、議案第33号、議案第34号、議案第35号、議案第36号、議案第37号

(原案可決)



審査報告をする高知尾委員長

*特別委員会質疑要約

学校跡地活用について

問 学校等跡地活用検

討事業のうち、業務支援委託料の内容について伺います。

答 市内外の企業または市民にアンケート調査を行い、社会ニーズ等を多方面から分析する予定です。また、国県が主催する企業とのマッチング事業等にも参加したいと考えています。

防災マップについて

問 防災マップ等作製業務委託料の内容について伺います。

答 県から示される木戸川および作田川についての、想定最大規模の指定洪水浸水想定区域を加味し、ハザードマップの改定を行います。

マイナンバーカードについて

問 マイナンバーカードの普及に関する今後の方針について伺います。

答 普及を促進するため、市民課に新たに交付窓口を設置します。また、今後は、福祉施設や公民館等に出向き、申請のサポートも実施したいと考えています。



予算審査特別委員会の様子

さんむ医療センター運営事業について

問 さんむ医療センター運営事業が4億円程計上されているが、それに対する地方交付税措置について伺います。

答 概算で約1億800

0万円を見込んでいます。

河川整備について

問 昨年浸水等が発生したが、市が管理を行う水路等の浚渫について、国の補助を活用し、実施できないのか伺います。

答 道路維持補修事業として水路の補修等を行っていますが、現地を確認し、補助が使用できる事業であれば申請していきたいと思います。

ICTサポート事業について

問 ICTサポート事業の内容について伺います。

答 小中学校に支援員を派遣し、ICT機器を活用した授業を支援するものです。ICT機器を授業で使用する際に、子どもたちへの機器の操作の支援や授業前のタブレットの準備等を行います。

有害鳥獣駆除事業補助金について

問 有害鳥獣駆除事業補助金の内容について伺います。

答 現在要綱を策定中ですが、電気柵設置に係る費用に対して補助金を交付する予定です。

令和2年 第2回定例会

(予定)

6/2(火) 開会

6/10(水) 一般質問

6/11(木) 一般質問

6/12(金) 一般質問

議案質疑、委員会付託等

6/15(月) 総務常任委員会

6/16(火) 文教厚生常任委員会

6/17(水) 経済建設常任委員会

6/23(火) 閉会

※日程は変更になることがあります。

編集後記

今回は、令和2年3月に行われた第1回定例会について編集いたしました。

議会だより編集委員会は、より読みやすい議会だよりづくりに取り組んでいます。

皆さんのご意見・ご感想をお聞かせください。

なお、次回は8月1日(土)発行予定です。

議会だより編集委員会

委員長 長谷部竜作

副委員長 櫻田 基介

委員 北田 守

委員 深沢 誠

委員 玉置美津恵

委員 齋藤 昌秀